

6.1 カリキュラムの編成

進捗状況報告

経営戦略専攻
企業経営戦略コース

6.1.1教育課程
コア、ベーシック、アドバンスト科目群といった分類が学生にとって履修順序を決定する良い目安になっている。ただ、勤務や授業時間の都合で希望通りにならないケースも若干散見される。
履修指導を春2回、秋2回実施している。授業内容の質問から実際の時間割の組み方、課題研究との関係等、学生の相談は様々であり、教務学生委員を含んだ教員が懇切丁寧に応えるようにしている。好評であり、ほぼ全員の学生が参加している。
課題研究は自ら問題を設定、解決、表現といった一連のプロセスを含んでおり、いわば2年間の集大成ということで学生は非常に熱心に取り組んでいる。テーマは社会人らしい現実的な問題がほとんどであり、業務に直接貢献するものも少なくない。課題研究の方法論を学ぶのが課題研究基礎の授業であるが、方法論にそもそも幅があり、しかも複数の教員が担当しているため、内容にばらつきが大きい。今後この改善が必要である。

6.1.4単位互換/認定
入学前に本研究科以外の大学院で修得した単位の認定の請求が相応の件数あり、そのつど、内容等を質し認定の作業を厳格に行っている。関西四大学大学院互換協定による認定はこれまでにない。
2007年度に法政大学大学院との履修科目交流協定を用いたケース（関学大生の東京への転勤、法政大生の大阪転勤）が出たため、これを機に相手側大学と運営の細則を取り決めた。

6.1.8生涯学習への対応
科目等履修生制度には多くの利用者がおり、その後入学する者も少なくない。
2007年度からエッセンス・プログラムを立ち上げ社会人に広く生涯教育の場を提供することにした。エッセンス・プログラムは入門プログラムと展開型プログラムからなり、専任教員を中心に4～6回の講義を行うものである。

6.1.10専門職大学院のカリキュラム
基礎か応用か等、科目の特性により異なるが、講義、演習、グループワーク等を織り交ぜた教育方法が実践されている。また、PCの利用、ゲストスピーカーの招聘など様々な形態が授業目的に応じて採用されている。
少人数教育をモットーとしており、コア科目を中心に受講生が多い授業は1年に複数回開講している。
企業倫理と英語コミュニケーションの2つの科目は全員にとっての必修科目として、高い倫理性を持った国際ビジネスマンの養成に注力している。

経営戦略専攻
国際経営コース

6.1.1教育課程
国際経営コース全体でのコア、ベーシックそして特定専門エリアでのベーシック、アドバンスト科目の分類に沿って、マネジメント、マーケティングそしてファイナンスそれぞれの分野においてモデル・コースを提供することで、科目履修ができるよう配慮している。そのため、学期途中で履修断念や順序を無視した科目登録のケースはほとんど発生していない。本コースの多くの科目が火・金曜の大阪梅田キャンパス開講を基礎としているが、学生はそれぞれのキャンパスの特長を生かして学習しているように思われる。時間割を慎重に組み合わせることにより、学生および教員のキャンパス間移動ロスは限定的である。
国際経営コース2年目では個人研究(Individual Research)にかなりの重点を置く。社会人学生と異なりテーマの選択にやや戸惑うこともあるが、一旦研究が開始されると教員指導下学生は非常に熱心に取り組み、1学期で修士相当論文を英語で完成している。本コースの学生は若く実務経験が不足しているが、本コース独自の努力で開発した夏期インターンシップ・プログラムでその不足を補うことが可能と思われる。海外MBAプログラムとの学生交換制度は緒についたばかりであるが、それも今後は本コースにおける重要なプログラムの1つに育っていくと思われる。

6.1.4単位互換/認定
諸についたばかりの海外MBAプログラムでは単位互換/認定の個別の問題はまだ発生していない。今後協定書などを見直し適正な単位互換・認定を履行していきたい。

6.1.8生涯学習への対応
企業戦略コースと一体となり、2007年度からエッセンス・プログラムを立ち上げた。エッセンス・プログラムは入門プログラムと展開型プログラムからなり、社会人に広く生涯教育の場を提供することになる。

6.1.10専門職大学院のカリキュラム
国際経営コースではビジネス・ケースを多く取り入れ、討論、グループワークを多用した教育方法を実践してきた。また、マルチメディア、PCの利用、海外ゲストスピーカーの招聘など様々なレベルで高度かつ実践的な国際ビジネス教育も行ってきた。今後もこの趨勢を維持しながら、カリキュラム目的を達成していきたい。英語コミュニケーションを身に着けるだけでなく、高度の倫理と意思決定能力を有した国際ビジネスマンの養成に今後とも貢献する。

6.1.1 教育課程

開設時に設定した目標（①開設に向けて準備してきたカリキュラムを円滑に運営する、②カリキュラムに関する委員会を研究科内に設け、不断に検討を行って改善を図る）はいずれも、基本的に十分に展開してきたと思われる。とくに、会計専門職専攻が提供するカリキュラムについては、2007年度より、①公認会計士養成、②企業経理財務担当者養成、③地方自治体会計・行政経営専門職養成という3つの目的に沿って体系的に履修できるように、コース制を導入し、併せてプログラム名をも設けた。公認会計士養成プログラムと企業経理財務担当者養成プログラムからなる「企業会計コース」と、地方自治体会計・行政経営専門職養成プログラムからなる「自治体会計コース」である。企業会計コースは、本学のスクールモットーであるMastery for Service（奉仕のための練達）のスピリットを持ち、国際経済社会の健全な発展に寄与する高い会計倫理観を持った職業会計人を養成すると同時に、会計に関する国際的な教育水準に従って、グローバルな視野を持った世界に貢献し得る職業会計人や企業経理財務担当者を養成することを目的としている。自治体会計コースは、2005年度と2006年度に獲得した専門職大学院形成支援のための補助金によるプロジェクトの研究成果を踏まえて、地方自治体改革に貢献する自治体職員、地方公務員志望者、公認会計士、税理士およびコンサルタントの養成を目的としている。養成する職業会計人像が「建学の精神に基づく高い職業倫理を持った職業会計人の養成」と「国際的な水準で、世界に貢献し得る職業会計人の養成」にあることから、会計倫理と国際会計の2科目をコア必修とするカリキュラムに改め、コア科目・ベーシック科目・アドバンスト科目の各科目群をより体系的に履修できるように改善した。

6.1.4 単位互換/認定

入学前に本研究科以外の大学院で修得した単位の認定の請求が相応の件数あり、そのつど、内容等を質し認定の作業を厳格に行っている。関西四大学大学院互換協定による認定はこれまでにない。

6.1.8 生涯学習への対応

科目等履修生制度には多くの利用者がおり、その後入学する者も少なくない。
2007年度からエッセンス・プログラムを立ち上げ社会人に広く生涯教育の場を提供することにした。エッセンス・プログラムは入門プログラムと展開型プログラムからなり、専任教員を中心に4～6回の講義を行うものである。

学内第三者評価の評価結果を受けての追加記述

会計専門職専攻では、単位にはならないが、覚書を締結した監査法人にてインターンシップを実施している。また、主に「事例研究」と名称のついた授業科目においてケーススタディを実施している。

学内第三者評価

経営戦略研究科として、コア、ベーシック、アドバンストの3段階のカリキュラム体系となっており、人材養成の目標に沿った科目履修が可能となっていることは評価できる。
特に会計専門職専攻にあっては、2007年度より、①公認会計士養成、②企業経理財務担当者養成、③地方自治体会計・行政経営専門職養成という3つの目的に沿って体系的に履修できるように、コース制を導入し、併せてプログラム名をも設ける等の工夫を行っており、理念に沿った体系といえる。
また、経営戦略専攻では、グループワークやビジネス・ケースといった科目を有するとともに、夏期インターンシップ・プログラムといった新しい試みも取り入れ、専門職大学院に相応しい科目構成と思われる。会計専門職専攻でもそのような科目構成となっているのなら、その報告がなされることが好ましい。
カリキュラムに関しての目標の1. に関し、それを実現する方策として履修指導のことを主としているが、その項は「6.2 教育・研究指導のあり方」に示される内容と思われる。

なお、特別委員から以下の意見があった。
・両専攻とも、建学の精神を意識した質の高い教育指導が行われ、きめ細かな改善が実施されていると判断される。